3　契約条項を示す場所等
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付及び問合せ先
〒177―0044 東京都練馬区上石神井４―８―４　厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室経理係担当　斉藤（さいとう）
電話03―3920―3311　内線206
電子メール　senta-chotatsu@mhlw.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書の郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒を同封の上、上記⑴まで送付すること。また、電子メールでの交付を希望する場合は、上記⑴まで電子メールにて交付希望の旨連絡すること。
⑶　入札説明書交付期間　令和５年８月31日～令和５年11月17日（交付時間　午前10時～正午、午後１時～午後５時）
⑷　入札説明会の日時　令和５年９月７日午後２時00分
⑸　資格審査書類及び技術提案書の提出期限　令和５年11月17日午後５時00分
⑹　入札書の受領期限及び場所　令和５年11月17日午後５時00分　厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室経理係
⑺　開札の日時及び場所　令和６年２月１日午後２時00分　厚生労働省上石神井庁舎１階センター会議室　当日の立会いは実施しない
4　電子調達システムの利用
本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムにより難い者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り、紙入札方式に代えることができる。
5　その他
⑴　本入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、令和５年11月17日午後５時00分までに上記２の競争参加資格を有することを証明する書類を上記３⑴まで提出すること。
また、入札に参加を希望する者は、上記確認書類と併せて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められたときは、それに応じなければならない。
⑷　郵送による入札　郵送（書留郵便に限る。）による提出の場合は、上記３⑴宛てに入札書の受領期限までに到着するよう送付しなければならない。なお、未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。郵送の場合、担当者の職氏名及び連絡先を明記すること。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の入札書は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目について基準を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。
⑻　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Susumu Oda, Director, Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : A complete set of designing and developing the Hello Work System (Employment Measures Subsystem) regarding renewal of Hello Work System.
⑷　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have Grade A in the public tender qualification category of Offer of services etc. by Organizations related to the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ④prove to have no false statement in tendering documents. ⑤prove neither the business condition nor credibility is deteriorating. ⑥for bidders subject to the following insurance system and it is not in arrears either of insurance premiums of Labor insurance and Welfare annuity insurance, Health insurance, Seamen's insurance or National pension (2 insurance year for the last two years of the bid submission deadline of this bid). ⑦Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract. ⑧meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
⑸　Time-limit of submission of proposals : 5 : 00 PM, November 17, 2023.
⑹　Time-limit of tender : 5 : 00 PM, November 17, 2023.
⑺　Contact point for the notice : Isao Saito, Accountants Section, Labour Market Center Operation Office, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 4―8―4 Kamishakujii Nerimaku Tokyo 177―0044 Japan TEL 03―3920―3311 ex. 206
E-mail senta-chotatsu@mhlw.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年８月31日
支出負担行為担当官
関東農政局長　信夫　隆生

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　11
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和５年度防災情報ネットワーク事業　防災情報ネットワークシステムデータベースのクラウド移行に向けた検討業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結の日から令和６年８月23日
⑸　履行場所　関東農政局利根川水系土地改良調査管理事務所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付されている、関東・甲信越地域の競争参加有資格者であること。
⑷　関東農政局長から、関東農政局物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成26年10月２日付け26関総第575号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。